

## ■ コンプライアンス

日本化薬グループは、コンプライアンスを法令遵守はもとより社会規範や社会からの要請に応えるものとして広く捉えています。

**日本化薬グループの行動憲章・行動基準**

日本化薬グループは「コンプライアンスは企業活動における最優先課題」として2000年に「行動憲章・行動基準」を制定しました。2011年にはISO26000（組織の社会的責任ガイダンス規格）を踏まえた内容の「[日本化薬グループの行動憲章・行動基準](#)」に改定しました。

**日本化薬グループ行動憲章**

## 事業活動について

1. 日本化薬グループは、製品・サービスの安全性・信頼性に十分に配慮し、お客様が満足する製品・サービスを提供します。
2. 日本化薬グループは、すべての事業活動において、関連法令やその精神ならびに社内規則等を遵守し、公正、透明、自由な競争を行います。
3. 日本化薬グループは海外事業活動を行うにあたり、国内外の関連法令等を遵守し、各国・各地域の文化・慣習を尊重します。
4. 日本化薬グループは、会社の資産を適切に管理・活用し、事業活動の効率化を図り、継続的な発展に努めます。
5. 日本化薬グループは、反社会的勢力には毅然とした態度で臨み、不当不法な要求には応じません。

## 社会との関係について

6. 日本化薬グループは、社会との連携、協調を図り、良き企業市民として社会に貢献します。
7. 日本化薬グループは、事業活動に関する情報をお客様、株主、地域社会、従業員、取引先等に対し客観的事実に基づき適時適切に開示します。
8. 日本化薬グループは、地球環境への影響を常に考慮し、関連法令等の遵守はもとより自主基準を設定して、環境と調和のとれた事業活動をめざします。

## 企業情報の取扱いについて

9. 日本化薬グループは、事業活動を通じて保有した情報を適切に保護し、情報の漏えいおよび社外からの不正な手段に対する防止策を講じます。
10. 日本化薬グループは、情報の財産的価値を認識し、他者の知的財産等の権利を尊重します。

## 会社と個人との関係について

11. 日本化薬グループは、労働関連法令を遵守し、安全で働きやすい職場環境を確保するとともに、個人の基本的人権およびプライバシーを尊重します。

**コンプライアンスの浸透と醸成**

日本化薬グループは、コンプライアンスの浸透と醸成を図るため、教育研修や職場ごとに独自の行動計画を策定し、職場での具体的な活動を実施しています。年度を通じた活動結果を評価したうえで、継続的な啓発に取り組んでいます。



中国グループ会社での研修風景

#### ■コンプライアンス推進活動

毎年10月を「コンプライアンス推進月間」とし「コンプライアンスアンケート」を実施しています。コンプライアンス推進に関する職場の課題を抽出したうえで、改善のコメントを含んだ結果報告を各職場へフィードバックし、各職場は、これを次年度の行動計画として策定し、意識向上のためのPDCAを回しています。2015年度よりアンケート分析会社と契約し、他社との比較や改善提案など客観的な意見を各職場へフィードバックし改善を依頼しています。

#### ■コンプライアンス教育研修

コンプライアンス教育研修は、内部統制推進部主催の集合研修を毎年テーマを決め実施し、この他に職場ごとに定例会議などを利用した勉強会や事例を基にした研修を行っています。また、すべての従業員に対して研修機会とプログラムを提供するため、参加できない従業員へは研修内容をDVDで配布し、啓発に努めています。2016年度は集合研修を7回実施し、DVD研修と合わせて3,286名が受講しました。

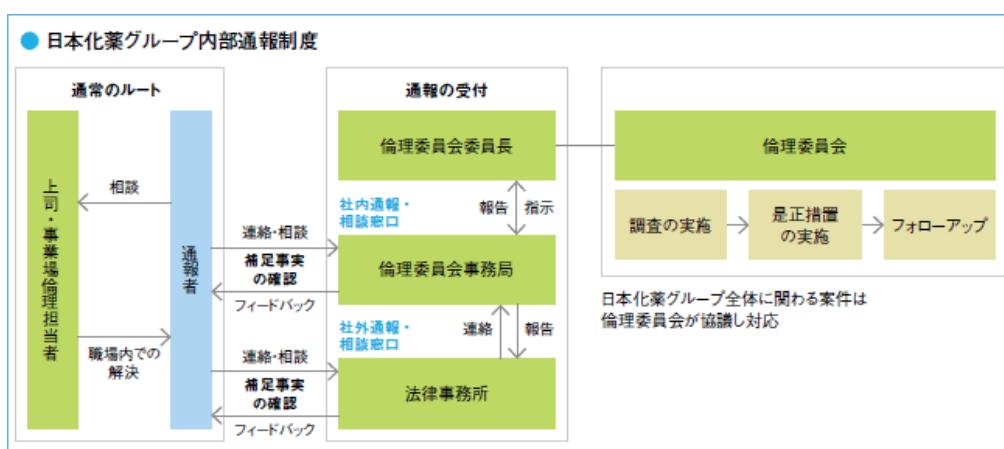
#### ■海外グループ会社への浸透

海外グループ会社とは連携を取りながら、リーガルリスクの他に、地域の文化・習慣などを考慮しながらコンプライアンスの浸透を推進しています。2016年度は新たに海外駐在となる社員12名と海外2社および中国にある全グループ会社の日本人駐在員の合計32名を対象にグローバルコンプライアンス研修を行いました。

また、化薬(上海)管理有限公司の法務担当が、中国にある全グループ会社の従業員474名を対象に「日本化薬グループ行動憲章・行動基準」の研修を行いました。さらに、研修内容の理解度確認と次年度以降の研修改善のためアンケートを実施しました。

#### ■内部通報制度

内部通報制度を制定し、「内部通報・相談窓口」を社内と外部に設置しています。コンプライアンス違反につながる事象を防止、早期に是正することに努めています。



## リスクマネジメント

企業を取り巻くさまざまなリスクの把握とコントロールは、ガバナンスの重要な要素です。

日本化薬グループでは、危機管理委員会が承認した「リスクマネジメント行動計画」に従い、リスクの低減に努めています。

## リスク管理体制

日本化薬グループの「リスクマネジメント行動計画」の一環として、"TOP5リスクコントロール活動"を実施しています。

"TOP5リスクコントロール活動"は、日本化薬グループのすべての会社を対象とし、70カ所以上のグループに分けました。そして、それぞれのグループでリスクの洗い出しをし、出てきたリスクの中から各グループで、特に重要と思われるリスクを5つ抽出し、"TOP 5 リスク"と称します。グループごとに、年初"TOP 5 リスク"対策を立案し、年度末にその結果報告をリスクマネジメント担当で集計し、傾向や分析を行い危機管理委員会へ報告し、会社全体としてどんなリスクを持っているか、小さなリスクに対しても対応できているか、リスク管理ができるかなど、経営判断に活用できるよう継続的に行ってています。

## 情報セキュリティへの取り組み

「危機管理委員会」の下部組織として「情報セキュリティ部会」を設置し、平常時において全社的な情報セキュ

リティを管理・監督し、情報漏洩等のリスクを未然に防止することを目標として、全社で情報セキュリティ強化を推進しています。全社規程である企業情報管理規程に基づき、各事業場で指名された企業情報の管理責任者により、事業場毎の規程類を整備するとともに、情報セキュリティ研修の継続的な実施を通じて、一人ひとりの情報セキュリティに関する意識向上に努めています。

また、2016年度は、全従業員を対象とする自己点検として「情報セキュリティセルフチェック」を実施しました。個人レベルでの課題を明らかすることにより、今後の改善計画につなげていきます。

## リスクマネジメント教育研修

日本化薬グループでは、リスク意識の向上を図り、リスクを最小限に回避できるように継続的なPDCAサイクルを回す活動の一環として、すべての社員を対象にリスクマネジメント教育を実施しています。また、新入社員や新任管理職、海外赴任者には別途リスクマネジメント教育研修を実施しています。

## 危機管理体制の整備

企業活動に重大な影響を与えるようなリスクに備えて「危機管理マニュアル」や「BCPマニュアル」等を制定し、危機管理体制を整備しています。

「危機管理マニュアル」は、日本化薬グループの事業を取り巻くさまざまなリスクに対して的確な管理・対応が可能となるように2000年度に初版を制定しました。2010年度に第2版の改定を経て、2015年度はリスク事象の見直しと担当部署の変更等、大規模な見直しを行い、第3版として改定しました。

## 日本化薬グループのBCPへの取組み

2011年3月11日発生の東日本大震災と津波の影響による教訓を活かし、2012年度から毎年本社においてBCP訓練を実施しております。ここでは事業継続計画（BCP）の取り組みをご紹介します。

日本化薬グループでは、2011年度より各グループ会社の防災訓練等の活動を調査し、まとめています。

### ▶ 2016年度日本化薬グループの防災訓練等の集計表 PDF

#### BCPマニュアルの整備

日本化薬グループでは組織横断的なBCPプロジェクトを立上げ、「目標期間内に事業を復旧する」考え方のもと、国内すべての事業部や工場においてBCPマニュアルを制定しました。さらに、日本化薬グループとしてグローバルなリスクに対応するため、海外の事業場においてBCPマニュアルの整備をはじめ、2016年度には中国子会社2社において海外BCPマニュアルを制定し運用を開始しました。

#### BCP訓練

制定したBCPマニュアルを速やかに稼働させるためには、継続的な訓練が重要です。BCP訓練は毎年実施し、社長をはじめすべての役員が参加しています。

2016年度は厚狭工場と機能化学品事業本部において、中国地方に大型の台風が接近し厚狭工場が被災した想定で、テレビ会議にて本社・厚狭工場川東と川西の3拠点をつなぎ、遅滞なく製品を提供できるかなど実践ながらの訓練を行いました。

今後も、継続してさまざまな場面を想定しBCP訓練を実施していきます。



#### 高崎工場の防火・防災管理活動

阪神・淡路大震災以降、大規模地震に対する災害対応力の強化を図ることが重要な課題となつたことから、消防法の一部が改正され現行の防火管理制度に準じて「防災管理制度」が新たに制定されました。当工場の規模は「防災管理」が必要であることから、これに対応するために従来から実施していた火災発生を想定した訓練（1回／年）に加え、大規模地震の発生を想定した訓練を新たに行うようになり、春に防火管理として火災発生を想定した「総合防火訓練」を行い、秋には防災管理として大規模地震発生（震度：6強）を想定した「総合防災訓練」を実施しています。



いずれの訓練も全従業員を対象に本部隊と各地区隊に分かれ、避難・誘導、救急・救護、通信（衛星電話）・連絡・防護措置について実施しています。

当工場は河川と森林に囲まれていることから野火火災も想定し、自衛消防車による消火訓練も同時に行っています。訓練当日は、参加者全員が真剣に訓練を行い、恒例となっている管轄の消防署長の視察・講評を受け大変有意義な活動となっています。

また、毎年新入社員の安全教育の一環として、実際の消火器を使用した「消火訓練」、10月の安全週間行事の一環として、AEDを使用した「普通救命講習」を実施しています。

さらに、今でも記憶にある東日本大震災の発生以降、緊急時の対策として非常食（1,000食分）や飲料水、燃料（軽油、ガソリン）を計画的に備蓄して、非常時に備えています。



### Kayaku Safety Systems de México (KSM) の防災訓練

KSMは、事故災害に備えるため、または非常事態が起きた時に適切に対応できるように防災訓練を実施しています。

防災訓練の内容は、メキシコの法規に基づき自社で起こり得るリスクを考慮したものとなっています。

当工場内では、火事の発生リスクが高いため、主に防火訓練に特化し、発火の要因と防止策、非常時連絡網など具体的な内容の説明を月ごとに行い、従業員が火事につながる異常を発見した場合の行動、連絡方法及び避難警報に対する対応策を教えています。

KSMには非常時対応部隊を設置し、各部署からなり40人の部員がいます。この非常対応部隊を対象とした訓練は、政府の認可をもっている外部機関の施設を利用し、講師も外部の専門家に依頼して、理論だけでなく実地訓練を行っています。防火や安全な消火活動、応急処置、避難、救難、危険物の事故対応などがあります。

消火器や消防ホースを使う練習では個体と溶剤を使っています。そして、応急処置の訓練は、工場で発生し得る火傷や裂傷、または呼吸不全や窒息という非常時を想定した訓練です。救難の訓練は、立ち入りの困難な場所または視界不良の場所でのけが人を含む最適救出をするという内容です。危険物の事故対応の訓練は、自社施設で行われ、主に汚染物質の収集と汚染場所の除染方法を実地訓練しています。



# 2016年度日本化薬グループの防災訓練等の集計表

□：賃貸のため実施できない  
 ━：対象外  
 ※：【総合防災訓練】所管の消防署と連携、通報・避難・消火等の訓練  
 ●：【衛星電話訓練】国内主要拠点のみ 2ヶ月に1回実施

各事業場/会社名	総合防災訓練 <sup>*1</sup>	火災初期消火器・放水訓練・消防訓練	通報訓練・避難訓練 衛星電話訓練	地震・水害想定訓練	救護訓練 AED訓練	講習会または勉強会	漏洩訓練 土壌訓練
日本化薬(株)：本社	●	●	● ●	●	●	●	━
福山工場/日本化薬福山	●	●	● ●	●	●	●	●
厚狭工場	●	●	● ●	●	●	●	●
東京工場/日本化薬東京	●	●	● ●	●	●	●	●
高崎工場	●	●	● ●	●	●	●	●
姫路工場	●	●	● ●	●	●	●	●
鹿島工場	●	●	● ●	●	●	●	●
東京事業所/東京研究エリア	●	●	● ●	●	●	●	━
株ポラテクノ	●	●	●	●	●	●	●
モクステック	×	●	●	×	×	●	━
無錫宝来光学科技	●	●	●	━	━	●	━
デジマテック	×	●	●	×	●	●	━
ポラテクノ(香港)	━	●	×	×	×	×	━
ニッカファインテクノ	━	●		●	━	●	━
ニッポンカヤクコリア	━		●			×	━
ニッポンカヤクアメリカ	━		●		●	●	━
ユーロニッポンカヤク	━	━	●	━	━	×	━
化薬化工(無錫)	●	●	●	●	●	●	×
マイクロケム	●	●	●	━	●	●	●
無錫先進化薬化工	●	●	●	●	●	●	●
上海化耀国際貿易	━	●	●	━	━	●	━
日本化薬フードテクノ	●	●	●	●	●	×	━
TDサポート			●			×	━
ナック	●	●	●	●	●	●	━
台湾日化股份	●	●	●	━	●	●	━
イシダットセイフティシステムズ	●	●	●	━	●	●	●
化薬(湖州)安全器材	●	●	●	━	●	●	●
カクセイフティシステムズ 中国	●	●	●	━	●	●	━
カクセイフティシステムズ マレーシア	━	●	●	━	●	●	●
西港自動車学校		●	●	×	×	×	━
沖浦ゴルフセンター	━	●	●	×	●	×	━
化薬(上海)管理	━	●	●	━	━	━	●
日本人材開発医科学研究所	━	●	●	●	●	━	━
和光都市開発	●	●	●	●	●	●	━
厚和産業	●	●	●	●	●	●	●
群南産業	●	●	●	●	●	●	●
カヤク・ジャパン(株)本社	●	●	●	●	●	●	━
カヤク・ジャパン(株)厚狭工場	●	●	●	●	●	●	●
三光化学工業	×	●	●	●	×	●	━
化薬アクゾ(株)本社	●	●	●	●	×	×	━
化薬アクゾ(株)厚狭工場	●	●	●	●	●	×	●